

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	4,757,835	I 流動負債	1,651,645
現金及び預金	2,992,233	買掛金	373,556
事業未収金	1,358,558	短期借入金	140,000
未収金	1,663	1年以内返済長期借入金	458,583
たな卸資産	105,274	未払金	70,930
立替金	2,107	未払費用	320,815
前渡金	42,625	未払法人税等	350
前払費用	16,463	未払消費税等	1,851
預け金	247,328	リース債務	372
貸倒引当金	△ 8,415	預り金	43,006
II 固定資産	12,214,721	賞与引当金	242,182
1 有形固定資産	10,864,580	II 固定負債	8,571,977
建物	6,271,738	長期借入金	7,933,464
建物附属設備	3,289,349	長期預り敷金	14,225
構築物	350,378	長期預り金	21,699
医療用器械備品	601,104	退職給付引当金	602,589
その他の器械備品	284,907	負債合計	10,223,622
車両及び船舶	0	純資産の部	
リース資産	372	科目	金額
土地	21,106	I 積立金	6,752,362
建設仮勘定	45,625	設立等積立金	5,902,250
2 無形固定資産	141,446	繰越利益積立金	850,113
借地権	16,314	II 評価・換算差額等	△ 3,430
電話加入権	2,559	その他有価証券評価差額金	△ 3,430
ソフトウェア	121,518		
水道施設利用権	1,056		
3 その他の資産	1,208,695		
投資有価証券	777,784		
敷金	279		
長期貸付金	3,100		
加入権保証金	27,963		
長期前払費用	19,142		
保険積立金	380,419		
リサイクル預託金	7		
資産合計	16,972,555	純資産合計	6,748,933
		負債・純資産合計	16,972,555

損 益 計 算 書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		7,844,172
2 事業費用		8,289,115
本来業務事業損失		444,943
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		33,218
2 事業費用		207,399
附帯業務事業損失		174,181
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		45,407
2 事業費用		54,615
収益業務事業損失		9,208
事業損失		628,332
II 事業外収益		
受取利息	2,697	
その他の事業外収益	50,726	53,423
III 事業外費用		
支払利息	49,444	
その他の事業外費用	88,792	138,237
経常損失		713,146
IV 特別利益		
有価証券売却益	133,854	133,854
V 特別損失		
固定資産除却損	7	
取壊撤去費用等	7,155	7,162
税引前当期純損失		586,454
法人税・住民税及び事業税		350
当期純損失		586,804

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～47 年
構築物	2～50 年
医療用器械備品	2～15 年
その他の器械備品	2～20 年
車両運搬具	5 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、会計年度末における退職給付債務を、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

5. 担保に供している資産

担保に供している資産

建物 4,531,191 千円

担保に係る債務

短期借入金 140,000 千円

長期借入金（1年以内返済予定含む） 8,392,047 千円

6. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

有形固定資産の減価償却累計額 9,283,392 千円